

平成28年度 横浜市市民活動支援センター自主事業部門

(補助事業：平成26年度から平成28年度の3か年事業)

事業名：「地元企業を核とした地域課題解決力を高め合うコミュニティ作り」事業

平成28年度 横浜市市民活動支援センター事業報告書

実施団体：特定非営利活動法人 エティック

事業報告書

事業名	地元企業を核とした地域課題解決力を高め合うコミュニティ作り	
テーマ	地域の課題解決に市民等が取り組むための支援を行う	
提案分野	2. 若者の地域活動への参加の促進/5. 多様な主体間のネットワークの構築、促進	
事業運営	横浜市市民活動支援センター事業を担う他団体との協力・連携 (横浜市市民活動支援センター事業を担う他団体(自主事業部門・運営事業部門)と相互に協力・連携が果たされたか。)	
	他の自主事業運営団体と情報共有を行った。また、ゾーホージャパン株式会社が、NPO へのヒアリングを実施する際に、アクションポータル横浜さまにご協力を頂くことができた。	
	予算(経費執行が適正であるとともに、経費節減の工夫がされたか。)	
	3月の事業報告会の会場を、市民活動支援センター4階を借り上げることで、経費削減につなげることができた。	
事業計画	事業内容(事業内容は市民公益活動のニーズを捉えたものか。) 現在、地域に潜む課題は、高齢化、核家族化、国際化などの背景により、更に多様化かつ複雑化しつつある。その課題解決の担い手として、市民団体、NPO 等に加え、地域の地元企業も大きな存在である。本事業では手法としてインターンシップを絡めながら、 <u>地元企業で働く若手社員が核となって、企業が地域の課題解決の担い手としての一歩を踏み出すこと</u> を、促していくことを目的として実施した。また、地元企業での活動を通じて地域課題に貢献する経験を積むことで、波及効果として大学生が地域に目を向ける機会を創出することも副次的なねらいとして意識してきた。 本報告書では、A:多様な主体が地域課題解決に向けて企業と協働するモデル事例の創出の観点、B:若者の地域参加促進の観点、の2つの観点から成果を振り返る。 A:多様な主体が地域課題解決に向けて企業と協働するモデル事例の創出の観点	
	モデル事例創出に向けて、取組を行った企業一覧	
	2014年度(3社)	株式会社安藤建設、通信設備エンジニアリング株式会社、中華街パーキング事業協同組合
	2015年度(5社)	株式会社安藤建設、通信設備エンジニアリング株式会社、五光発條株式会社、株式会社スリーハイ、ゾーホージャパン株式会社
	2016年度(8社+間接支援2社)	株式会社安藤建設、通信設備エンジニアリング株式会社、五光発條株式会社、株式会社スリーハイ、ゾーホージャパン株式会社、株式会社八千代ポーター、セレモ横浜株式会社、ホームケアクリニック横浜港南、(東邦酸素株式会社、株式会社さくら工房)
事業初年度は若手社員や大学生といった人材育成に主眼を置いて事業を実施していたが、市民協働推進委員会からのご指摘で、「より地域の課題解決を意識するべき」といったご指摘を頂き、事業や手段の修正を行った。その結果2年目の成果として【地元企業を核とした地域貢献のための6つの視点】を以下のように定め相互評価を行うことで、何が取組のネックとなっているのか、や今後目指したい像を議論する中で土台とすることができた。 ①目的や長期ビジョンが描けているか。②地域の課題は深くまた正確に認識されているか③関わるステイクホルダーが多様か。④持続可能性が考えられているか。⑤地域に取り組みの理解が浸透しているか。⑥個人に留まらず全社一丸となった取組になっているか。		
この書類は、横浜市市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなればなりません。		

また、企業が地域との協働を進めていく上で、①人の交流がきっかけになる場合（インターン受入や、海外留学生、人材交流等）、②場の開放がきっかけになる場合（工場見学、会議室の提供等）、③ノウハウや余剰資源の提供がきっかけになる場合（設備の貸し出しや、自社商品の無償 or 非営利価格での提供等）の3つのアプローチが、事例を積み重ねていく中で有効である傾向が見えてきた。事業最終年度となった2016年度は上記のフレームワークを念頭におきながら取組を進めた結果、下記のようなモデル事例といえるような成果を生み出すことができた

【インターン生卒業後も地域に持続的に活動が残る組織ができた事例】

地域の課題解決に持続的に取り組もうという組織が結成された事例としては、株式会社安藤建設が核となって活動が始まった「杉田若手会」、株式会社スリーハイが立ち上げた「一般社団法人横浜もの・まち・ひとづくり（にまるはちまる）」が挙げられる。もともと地域との協働に関心を寄せていた2社の活動開始のきっかけはインターン生受け入れであった。インターン生受け入れをキッカケにし、商店街や学校との結びつきを強め、若手社員がその活動のおもしろさに目覚め、主体になる、というプロセスを踏むことができた。杉田若手会は、祭りや商店街でのタンブラー企画等を主導。小学校教員、企業若手社員、商店主、等地域のさまざまな主体がゆるくかかわりを持ちながら継続的な活動を行っている。また、一般社団法人横浜もの・まち・ひとづくり（にまるはちまる）は、町工場と住宅地の融和をテーマにオープンファクトリーや廃材を活用したワークショップの実施、等精力的な活動を行っている。もちろん本事業だけの成果ではなく、様々な出合いや関わりの中で育まれていった成果であると思うが、その経過をご一緒することができ、インターン生がいなくなっても地域の中に持続的に活動を推進する主体が生まれたことはとても興味深かった。

【単発でのCSR活動ではなく、より本業を通じた持続可能な形へと昇華できた事例】

通信設備エンジニアリング株式会社では、若手社員を中心にボランティア参加や寄付など、様々なCSR活動を行っていたが、取り組みや本業があまり地域に知られておらず、活動の継続性が課題となっていた。そこで「本業を通じた社会貢献・地域課題解決」への模索がインターン生と一緒に行われた。その結果として、祭りや地域イベント等への音響・映像機材の貸し出しニーズがあることが確認できた。当初の仮説への問題解決にこだわると、投資を伴う市役所や区を巻き込んだ大がかりなプロジェクトへと発展してしまうことから、今年度は軌道修正を行い、機材貸出のためのしくみづくり、情報発信から取り組むことになった。若手社員を中心に検討が重ねられており実際に自治会町内会等への機材貸出の実績も少しずつ生まれ始めている。

【全く地域との接点がなかった企業が協働を始め、若手社員の意識変革が図られた事例】

ゾーホージャパン株式会社では、主力商品の一つであるクラウドサービスについて、地域でもっと自社製品を役立ててもらうことで業務の効率化やプロジェクトマネジメントに貢献したいと、夏から半年間のインターンシップの取り組みを開始した。ゾーホージャパンの場合、地域を限定せずひろく社会課題に挑むNPOや団体を対象に、ETICも議論に参加しながらインターンシップ生が中心となって、提供先団体のリストアップを開始。今年度は、「シャイン・オン!キッズ」「チャリティーサンタ」「PADM 遠位型ミオパチー患者会」「ハッピーマザーミュージック」「アクションポート横浜」「K2 インターナショナルグループ」「プラス・ハンディキャップ（一般社団法人）」等へのヒアリングを実施。NPOの管理体制の課題と自社のソリューションがどのように役立てるかの検証を行った。K2 インターナショナルの商品を積極的に活用するようになったり、アクションポート横浜主催のイベントに協賛を行って参画する等、この活動の中で、企業とNPO等との協働が加速する結果になった。また若い社員が多数活躍する同社の社員も、NPO活動に関心を持つきっかけになったようである。

五光発條株式会社の事例においては、瀬谷区の地域振興課長がコーディネーター役をかって

でくださり、地域の NPO や学校との横繋ぎを積極的に行ってくださいました。このことにより、地域とのつながりの薄かった同社が、地域企業として顔の見える関係性を築くことができました。

一方、2016 年度から新たに、港南区のホームケアクリニック横浜港南、磯子区のセレモ横浜株式会社、株式会社八千代ポトリ等で、若手社員やインターンシップ生を絡めながら、地域の課題解決に企業がどのように役立っているのか、という点の取り組みを進めた。また、大規模マンションの建設により地域住民との融和に不安を抱えていた東邦酸素株式会社（鶴見区）より、住民に工場に親しんでもらうために大学生と協働したいとのお問い合わせを頂き、インターンシップという形ではなく横浜商科大の課題解決型授業の一環として本テーマに学生達に取り組んでもらう間をとりもった。おなじく、防災意識を高めたり大学生の食生活への意識を変えたいと願う、株式会社さくら工房（青葉区）と横浜国立大学の学生達との協働のサポートも行った。必ずしもインターンシップという形には至らなかったものの、継続的に 3 か月以上、学生達がフィールドを訪れて企業側と対話を重ねたり、地域課題理解と解決策立案に挑んだりしたことで、若い世代の地域課題への関心を引き出すことができた。

【2016 年度より開始した対企業への具体的な内容】

1) ホームケアクリニック横浜港南（横浜市港南区/創業 2012 年）

港南台で在宅医療や緩和ケアに取り組む医療法人。施設診療の際の介護サイドと医療サイドの連携やコミュニケーション改善について、インターンシップ生とともにプロジェクトに取り組むことになった。若手社員がサポートに入りながら、具体的には、介護施設責任者、高齢患者、その家族等へのアンケートや聞き込み等を実施。高齢社会の地域医療における課題の所在を明らかにし、地域福祉に貢献することを目的としている。初年度であり、現在もプロジェクトが進行中であるため、モデル事業といえるまでには至らなかったが、来年度以降も自主事業としてサポートを継続していく。

2) 横浜セレモ株式会社（磯子区/創業平成 17 年）

地域に根差した葬儀社。これまでも、高齢者に喜ばれる友引朝市の開催など、地域貢献に力を入れてきた。介護保険制度の改定により、介護施設が看取りを行うようになった一方、「看取り」のノウハウがなく、戸惑う施設も散見される。このため、インターン生は、様々なタイプの介護施設やケアプラザ等も尋ね、安心して生を全うできる地域づくりにむけてヒアリングを行った。高齢者からの声として、「友達ができない、寂しい」という声が多かったことから 3 月 15 日に、落語家を招いた「セレモカフェ」を初実施。30 人以上の地域のお年寄りが集まり、コミュニティの場となった。セレモでは、セレモカフェを今後も継続実施していくとのこと。

3) 株式会社八千代ポトリ（横浜市港南区/創業 1979 年）

たまご専門商社。子どもにたまごのことを知ってもらいたい、卵を割ったことのない子どもが増えているという問題意識から、子ども達が触れてみて感じる「工場見学」のコンテンツを開発。WEB を通じた情報発信の刷新のほか、学校との協働にも積極的に力を入れた。

B：若者の地域参加促進の観点

若者の地域参加促進の観点から本事業を振り返ると、年間で累計 20 名以上の若手社員に SV（スーパーバイザー）研修に参加してもらうことができ、地域課題解決における企業が果たす役割の可能性や自社ができる地域への貢献を考えてもらうきっかけを提供できた。

また、インターンシップとして各企業に、短期インターンシップ生 10 名、長期インターンシップ生 15 名の学生がお世話になり、学校・地域ケアプラザ・区役所・NPO・商店街等への訪問や、協働でのプロジェクト推進の現場に携わる経験を積んでもらうことができた。SV からは「単に会社がある場所とう見方しかしていなかったが、商店街のシャッターがしまっているな、とかお年寄りが歩きにくそうにしているな、等と地域に目を向けるようになった」「地域活動は楽しい、ということを発見

	<p>し、自分から、もっと他社の若手社員に働きかけていきたいと思った」といった声が聞かれている。またインターンシップとして協働プロジェクトに参加した学生達からも同様に「素敵な大人に出会え、地域の見方や働くということに求めるものが変わった」「学校、ケアプラザ、等多様な人達がそれぞれに想いをもって、地域が構成されていることが分かった」等の声が聞かれた。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl;">事業計画</p>	<p>事業計画（実施時期や方法が適切で、計画通りに実施されたか。）</p>
	<p>3年間で計6回のSV（スーパーバイザー）研修を実施、また2回の事業報告会を行い、最終年度には報告書の作成を行った。</p> <p style="text-align: center;">4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; font-size: small;">7件のモデルケース作り</div> <div style="text-align: center;"> <p style="font-size: x-small;">※千代26～27年度からの継続企業はそのままモデルケース作りレポートを実施 (マルチステイクホルダーMitgの実施、地域の関係者への訪問同行、企業との情報交換、情報発信支援等)</p> <p style="font-size: x-small;">※千代28年度から新たにレポートを始める企業を決定</p> <p style="font-size: x-small;">学生公募マッチング ※ETIC自主事業と連動</p> <p style="font-size: x-small;">モデルケース作りレポートを実施(マルチステイクホルダーMitgの実施、地域の関係者への訪問同行、企業との情報交換、情報発信支援等)</p> </div> <div style="writing-mode: vertical-rl; font-size: small;">イベントも事例集</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; font-size: x-small;">上司若手社員向け勉強会</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; font-size: x-small;">上司若手社員向け勉強会</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; font-size: x-small;">事業報告会の開催と報告書作成によりモデルケース発信</div> </div> <p>今年度は多少の時期のずれはあったものの、スーパーバイザ（上司役）若手社員向けの勉強会を2回開催した。9月24日（土）および3月14日（火）に3時間ずつ、それぞれ初めてインターン生を受け入れる立場の若手社員を中心に5名の参加があった。</p> <p>また、3月3日（金）に事業報告会を開催し、報告書作成により、「企業が地域課題解決に取り組むための最初のきっかけとなるリーフレット」として手に取ってもらえるよう、構成を工夫した。</p> <p>計2回の若手社員向け研修会では、①自社を俯瞰的に振り返り地域と企業の関係性を考える、②受け入れ計画の立案、③受け入れ計画のブラッシュアップと中間報告、④最終的な振り返りと今後の目標設定の4つの観点で議論を行った。</p> <p>またインターンシップ受入期間中には各社に対して、仮説作りや地域のステイクホルダーとの対話の場のセッティング等を行い、地域課題の把握や解決策の仮説作り、また解決に向けたアクションの支援等を行った。</p> <p>当初の計画にはなかったものの、地域課題解決に対し、企業が関心をもち、地域とのつながりを深めようとし始めている実態を捉えて、広く社会に発信することの必要性を感じ、2016年度には、インターネット調査で横浜の中小企業100社の協力を得て調査を行った。その結果、地域との連携に45%以上の企業が関心を持っている一方で、具体的な取り組みにつなげられていないケースが80%超、活動している場合でも効果的に取り組めていないと感じている割合が半数近く、という興味深い結果を得ることができた。</p> <p>今回の事業での経験をもとに来年度以降も、自主事業として企業と地域とのつながりづくりや、地域課題解決の応援を続けていきたい。</p> <p>期待される効果（市民の満足度が高まり、具体的な効果があったかも）</p>

	<p>前述してきたように、地域課題解決に向けた後方支援や協働のコーディネート、若手社員および大学生への機会提供を通じて、手ごたえを感じるモデル事例が生まれてきたことは、成果であると感じる。3年間の経験を糧に、自主事業として引き続き企業の地域課題解決を応援する取組を継続していきたい。</p> <p>そのためには報告書を1社でも多くの企業が手に取って、若者を巻き込んで視点を取り入れながら、地域の課題解決に取り組んでくれることが肝要である。本事業の報告書の配布については引き続き、継続的に行っていきたい。最近では、企業のまちづくり活動への参画は3年前よりも確実に活発なものとなっていると感じる。創発し合うコミュニティができていることも横浜の素晴らしい地域性の1つであると感じている。数年間の取り組みの中で、企業がまちづくりに取り組むことの事例が横浜の中で積み重なり、身近なものとなってきていけば嬉しい。</p>
自己評価	<p>今回の取り組みを通じて、経営者だけでなく、若手社員やインターン生に主体的になってもらうことで、地域課題解決やまちづくりの取組が加速していくというモデル事例を生み出すことができた。報告会の集客等は、もう少し規模を大きくして実施できれば良かったと反省が残る。報告書の配布を通じて、成果の発信やキッカケの提示に取り組んでいきたい。</p> <p>ETIC. 横浜ブランチとしても、継続的に取り組むことで、地域の課題に企業と共に着眼し、若い世代を巻き込みながらプロジェクト化していく、ということの知見を得ることができた。この知見を活かしながら来年度以降も、継続して企業と若者を介した地域課題解決やまちづくりのプロジェクト化に取り組み、貢献していきたい。</p>

この書類は、横浜市市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなればなりません。

(第10号様式)

事業収支決算書

【収入】

(単位:円)

項目	金額	説明
横浜市市民活動支援センター事業補助金	2,000,000	横浜市から
団体負担(会費・寄附等)	238,276	
合計	2,238,276	

【支出】

*補助金交付の対象である事業の収支決算を記入してください。

項目	金額	説明(使途、積算根拠等)
人件費(プログラムマネジャー)	971,250	プログラムマネジャー人件費
人件費(スタッフ)	282,150	スタッフ人件費
人件費(インターン)	230,000	5~10月までの6か月分 インターン生人件費
謝金	73,480	3月3日基調講演謝金
交通費	45,304	
会場費	9,800	9月24日SV研修会会場費
消耗品費	70,532	A4、A3用紙、封筒等
委託費(印刷費込み)	509,760	3/3チラシ、報告リーフレット等デザイン印刷 企業に関する調査費用、WEB制作等
横浜市市民活動支援センター内スペース使用料	46,000	
合計	2,238,276	

この書類は、横浜市市民協働条例第7条第4項の規定に基づき、一般の閲覧に供しなればなりません。